

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 中広 上場取引所名
 コード番号 2139 URL http://www.chuco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 一俊
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員社長室長 (氏名)松田 隆 TEL (058)247-2511
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,915	7.4	106	-	95	-	80	-
22年3月期第3四半期	2,713	18.4	16	-	22	-	26	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12 57	-
22年3月期第3四半期	4 17	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,297	529	23.0	82 79
22年3月期	2,353	449	19.1	70 38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 529百万円 22年3月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-	0 00	-		
23年3月期(予想)				3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,800	2.2	100	126.0	90	129.6	80	-	12 52	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,706,000株	22年3月期	6,706,000株
期末自己株式数	23年3月期3Q	314,865株	22年3月期	313,887株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	6,391,537株	22年3月期3Q	6,392,113株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 仕入実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策により、緩やかな回復の兆しが見られたものの、依然として続く円高や、デフレからの脱却が進まない状況等により、景気の先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況下、当社ではメディア事業において、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を当第2四半期に1誌、当第3四半期に3誌を創刊いたしました。

その結果、売上高は2,915,303千円(前年同四半期比7.4%増)となり、売上総利益は粗利率の高いメディア事業の構成比が高まったことから、1,132,735千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、1,025,974千円(前年同四半期比3.4%増)となったことから、営業利益は106,761千円(前年同四半期は16,413千円の損失)となり、経常利益は95,149千円(前年同四半期は22,708千円の損失)となり、四半期純利益は80,321千円(前年同四半期は26,682千円の損失)となりました。

a. メディア事業

メディア事業では、『地域みっちゃく情報誌』を下記の通り創刊いたしました。

7月『月刊FURIMO(フリモ)名古屋・中村』(愛知県名古屋市中村区、62,750部発行)

10月『月刊FURIMO(フリモ)名古屋・中川』(愛知県名古屋市中川区、85,700部発行)

10月『イセラ』(三重県伊勢市、53,000部発行)

11月『月刊FURIMO(フリモ)名古屋・西』(愛知県名古屋市西区、52,200部発行)

また、平成22年2月に開設した、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)と、当社の発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』と携帯電話、iPhone等のスマートフォン等のモバイル機器を使用してクロスメディア化を図り、会員にはクーポン・地図・店舗の詳細情報等を、モバイル機器を通して無料で提供し、情報発信者(広告主)には自ら操作できる販売促進機能を搭載することにより、効果的な集客方法、費用対効果の高いマーケティングを提供し、競合他社との差別化を図りました。さらには『フリモ』の代理店契約を2社と締結し、掲載広告主及び会員数の獲得に努めました。

この結果、メディア本部の売上高は、1,515,929千円となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』は合計23誌、総発行部数は1,313,540部となり、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は、25,258名、掲載店舗数は4,153件となっております。

(注)総発行部数、会員数、掲載店舗数は平成22年12月末現在

b. 広告SP事業

広告SP事業では、政府によるエコカーポイント・エコカー減税制度の実施により、カーディーラーからの受注増加や、住宅・不動産関連企業からの受注が増加傾向となりました。

また、当社がドミナント戦略で展開するフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を、広域に広告展開を考える広告主に対しましては、セット販売(県単位等)で提案をしたり、フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を切り口に獲得した広告主に対しましては、セールスプロモーションを企画提案することにより、更なる受注の獲得に努めました。

このように、広告S P事業とフリーマガジン事業を絡めた広告戦略を展開いたしました結果、広告S P事業の売上高は1,399,373千円となり、前年実績を当第3四半期累計期間で若干上回る結果となりました。

(注) 当事業年度より、フリーマガジン事業本部はメディア本部、広告S P事業本部は広告S P本部と改称いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて55,476千円減少し、2,297,593千円となりました。これは主に固定化営業債権が19,884千円増加したものの、受取手形及び売掛金が45,133千円、現金及び預金が20,558千円、長期貸付金が9,000千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて134,745千円減少し、1,768,467千円となりました。これは主に長期借入金が91,886千円増加したものの、短期借入金が120,000千円、買掛金が79,530千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて79,268千円増加し、529,125千円となりました。自己資本比率は23.0%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の事業環境につきましては、引き続き厳しい環境の下で推移するものと予想しておりますが、他の要因による業績の変動も現時点では予測が困難なため、平成22年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 受取賃貸料及び賃貸費用の計上区分の変更

営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、受取賃貸料が増加したことから賃貸費用とのより厳密な対応をはかるため、第1四半期会計期間より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。あわせて、従来、営業外収益の受取賃貸料に計上してありました社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入については、販売費及び一般管理費の賃借料から控除することといたしました。また、これに伴い対応する資産は、従来、営業の用に供するものに含めて表示していましたが、投資その他の資産「賃貸資産」に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は15,241千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,981	545,539
受取手形及び売掛金	466,177	511,310
商品	4,167	3,562
仕掛品	2,884	3,110
貯蔵品	1,917	-
その他	22,772	19,230
貸倒引当金	22,823	20,370
流動資産合計	1,000,077	1,062,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	707,919
その他(純額)	173,681	271,306
有形固定資産合計	819,820	979,225
無形固定資産		
無形固定資産	33,113	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	49,309	51,850
長期貸付金	42,300	51,300
固定化営業債権	106,789	86,904
破産更生債権等	113,018	108,427
差入保証金	163,714	162,299
賃貸資産	143,878	-
永代使用权	55,200	55,200
その他	11,063	11,041
貸倒引当金	240,692	236,565
投資その他の資産合計	444,581	290,458
固定資産合計	1,297,515	1,290,686
資産合計	2,297,593	2,353,069

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,394	404,925
短期借入金	562,000	682,000
未払法人税等	13,045	6,203
賞与引当金	8,000	8,000
その他	280,016	305,031
流動負債合計	1,188,456	1,406,160
固定負債		
長期借入金	566,312	474,426
その他	13,699	22,626
固定負債合計	580,011	497,052
負債合計	1,768,467	1,903,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	104,031	23,710
自己株式	23,008	22,934
株主資本合計	529,423	449,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	680
評価・換算差額等合計	297	680
純資産合計	529,125	449,856
負債純資産合計	2,297,593	2,353,069

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,713,970	2,915,303
売上原価	1,738,507	1,782,567
売上総利益	975,463	1,132,735
販売費及び一般管理費	991,876	1,025,974
営業利益又は営業損失()	16,413	106,761
営業外収益		
受取利息	2,211	1,885
受取配当金	2,000	522
受取地代家賃	12,317	-
受取賃貸料	-	11,635
その他	5,630	8,823
営業外収益合計	22,160	22,866
営業外費用		
支払利息	18,855	20,418
賃貸費用	-	10,272
その他	9,600	3,787
営業外費用合計	28,455	34,479
経常利益又は経常損失()	22,708	95,149
特別利益		
固定資産売却益	7,756	-
賞与引当金戻入額	2,840	-
特別利益合計	10,596	-
特別損失		
固定資産売却損	1,387	-
固定資産除却損	880	-
投資有価証券評価損	8,594	3,223
特別損失合計	10,862	3,223
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,974	91,925
法人税、住民税及び事業税	3,708	11,603
法人税等合計	3,708	11,603
四半期純利益又は四半期純損失()	26,682	80,321

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	903,923	986,840
売上原価	572,292	594,323
売上総利益	331,630	392,516
販売費及び一般管理費	328,856	351,202
営業利益	2,773	41,313
営業外収益		
受取利息	420	517
受取配当金	1,557	94
受取地代家賃	4,145	-
受取賃貸料	-	3,890
その他	2,106	3,880
営業外収益合計	8,230	8,382
営業外費用		
支払利息	6,423	5,930
賃貸費用	-	3,424
その他	1,592	1,044
営業外費用合計	8,015	10,399
経常利益	2,988	39,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,687
特別利益合計	-	1,687
特別損失		
固定資産除却損	59	-
投資有価証券評価損	2,027	588
特別損失合計	2,086	588
税引前四半期純利益	901	40,396
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,533
法人税等合計	1,412	1,533
四半期純利益又は四半期純損失()	511	38,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,974	91,925
減価償却費	15,333	20,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,148	6,579
賞与引当金の増減額(は減少)	11,200	-
受取利息及び受取配当金	4,211	2,407
支払利息及び社債利息	18,855	20,418
投資有価証券評価損益(は益)	8,594	3,223
固定資産売却損益(は益)	6,369	-
固定資産除却損	880	-
売上債権の増減額(は増加)	81,415	48,202
たな卸資産の増減額(は増加)	11,072	2,295
仕入債務の増減額(は減少)	85,307	77,800
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,400	4,590
その他	13,106	9,383
小計	8,234	112,813
利息及び配当金の受取額	3,635	2,471
利息の支払額	18,610	20,341
法人税等の支払額	4,729	4,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,470	90,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,000	109,000
定期預金の払戻による収入	15,000	77,953
有形固定資産の取得による支出	13,723	3,494
有形固定資産の売却による収入	18,600	-
無形固定資産の取得による支出	3,505	13,267
差入保証金の差入による支出	1,593	2,303
差入保証金の回収による収入	4,491	416
投資有価証券の取得による支出	1,950	1,710
出資金の払込による支出	-	10
長期貸付けによる支出	10,300	-
長期貸付金の回収による収入	9,000	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,980	42,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	120,000
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	81,418	79,422
社債の償還による支出	100,105	100,105
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	10	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,466	99,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,015	51,630
現金及び現金同等物の期首残高	102,968	257,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,983	206,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	1,293,030	47.6	1,515,929	52.0	222,899	17.2	1,766,704	47.5
広告S P本部	1,420,940	52.4	1,399,373	48.0	21,567	1.5	1,950,627	52.5
合計	2,713,970	100.0	2,915,303	100.0	201,332	7.4	3,717,332	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第3四半期累計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

(単位：千円 %)

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア本部	642,152	36.9	727,191	40.8	85,039	13.2	874,930	36.7
広告S P本部	1,096,791	63.1	1,055,980	59.2	40,810	3.7	1,506,189	63.3
合計	1,738,943	100.0	1,783,172	100.0	44,228	2.5	2,381,120	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 前第3四半期累計期間及び前事業年度の販売実績は、再編後の種類別に組替えて表示しております。